【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第99期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長　　稲垣　裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・企画本部長・コンプライアンス担当　　三野　克也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町１丁目１番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　末永　浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社指月電機製作所　東京支社 （東京都千代田区神田須田町１丁目１番地）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	13,249	15,426	27,995
経常利益	（百万円）	1,222	1,589	2,961
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	851	998	1,990
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,007	2,439	2,584
純資産額	（百万円）	24,466	27,863	25,790
総資産額	（百万円）	38,851	43,079	41,626
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.71	39.53	78.83
自己資本比率	（%）	62.0	63.8	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,189	2,241	5,170
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△931	△1,449	△1,750
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△289	△1,169	△344
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	6,943	8,780	9,187

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、三菱電機株式会社は、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、AI関連需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化等による原材料価格の上昇やサプライチェーンへの影響懸念、政策金利の引上げに伴う金利上昇等、不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、ｘＥＶ・産業機器関連及び電力インフラ関連需要が堅調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当社グループは市場ニーズに対応した製品の拡販及び収益性向上に取り組み、売上の拡大と競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比16.4%増加の15,426百万円となりました。

損益につきましては、売上の増収効果等により、営業利益は1,472百万円（前年同期比31.6%増加）となりました。また、経常利益は1,589百万円（前年同期比30.1%増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は998百万円（前年同期比17.2%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

ｘＥＶ用コンデンサは新規モデルの立上げ等により、前年同期比で大きく伸長いたしました。加えて、産業機器用コンデンサにおいても、無停電電源装置用の売上が好調に推移いたしました。

結果、売上高は10,166百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。

②電力機器システム

底堅い設備投資需要を背景に、高調波抑制装置や瞬時電圧低下補償装置等の売上が好調に推移いたしました。

結果、売上高は5,259百万円（前年同期比14.3%増加）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は43,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少407百万円、建物及び構築物の増加867百万円、建設仮勘定の減少367百万円、投資有価証券の増加2,085百万円等によるものです。

負債は15,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の減少となりました。増減の主なものは、短期借入金の減少800百万円、買掛金の増加333百万円等であります。

純資産は27,863百万円となり、自己資本比率は63.8%と2.8ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、8,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円の減少、前年同期比1,837百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,241百万円の収入となり、前年同期比52百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,449百万円の支出となり、前年同期比517百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の支出となり、前年同期比879百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少等によるものです。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、364百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	33,061	―	5,001,745	―	1,300,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	4,980	19.72
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足１丁目10番１号	4,471	17.70
BNP PARIBAS LUXEMBOURG 2S JASDEC FIM LUXEMBOURG FUNDS UCITS ASSETS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	1,160	4.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,042	4.13
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	1,000	3.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	1,000	3.96
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町２丁目１番１号	925	3.66
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	326	1.29
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	301	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	269	1.07
計	－	15,477	61.29

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,806,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,215,800	252,158	―
単元未満株式	普通株式 39,103	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	―	―
総株主の議決権	―	252,158	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町10番45号	7,806,100	―	7,806,100	23.61
計	―	7,806,100	―	7,806,100	23.61

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,187,655	8,780,603
受取手形及び売掛金	8,094,454	7,830,862
電子記録債権	1,898,922	1,345,425
商品及び製品	747,902	685,701
仕掛品	814,732	944,438
原材料及び貯蔵品	1,279,829	1,566,508
その他	168,426	118,123
貸倒引当金	△1,010	△920
流動資産合計	22,190,913	21,270,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,095,739	6,963,710
機械装置及び運搬具（純額）	2,014,617	2,044,588
土地	4,406,591	4,406,767
建設仮勘定	2,105,858	1,738,008
その他（純額）	288,628	298,801
有形固定資産合計	14,911,435	15,451,876
無形固定資産		
ソフトウエア	226,762	199,461
その他	19,499	22,682
無形固定資産合計	246,261	222,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403,163	4,488,453
長期貸付金	1,002,857	936,605
繰延税金資産	184,302	16,142
退職給付に係る資産	590,916	598,917
その他	96,876	94,542
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	4,278,026	6,134,570
固定資産合計	19,435,723	21,808,592
資産合計	41,626,637	43,079,336

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,682,350	2,016,262
短期借入金	1,300,000	500,000
未払費用	573,224	578,750
未払法人税等	823,014	613,538
賞与引当金	605,737	664,106
役員賞与引当金	69,000	33,000
製品保証引当金	81,341	68,429
製品補償引当金	23,918	23,918
その他	974,657	540,861
流動負債合計	6,133,243	5,038,866
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,200,000	6,200,000
長期未払費用	136,373	136,373
繰延税金負債	83,405	576,737
再評価に係る繰延税金負債	1,031,434	1,031,434
退職給付に係る負債	484,232	490,021
その他	267,012	242,085
固定負債合計	9,702,459	10,176,653
負債合計	15,835,702	15,215,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,301,941	4,301,941
利益剰余金	15,709,507	16,354,142
自己株式	△3,621,414	△3,621,414
株主資本合計	21,391,780	22,036,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,803	2,808,898
土地再評価差額金	1,942,523	1,942,523
為替換算調整勘定	290,254	335,522
退職給付に係る調整累計額	374,510	345,086
その他の包括利益累計額合計	3,988,092	5,432,030
非支配株主持分	411,061	395,370
純資産合計	25,790,934	27,863,815
負債純資産合計	41,626,637	43,079,336

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,249,504	15,426,242
売上原価	9,472,504	11,209,488
売上総利益	3,777,000	4,216,753
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	672,644	702,417
賞与引当金繰入額	155,437	177,511
役員賞与引当金繰入額	35,100	33,000
退職給付費用	10,097	1,450
その他	1,785,038	1,829,879
販売費及び一般管理費合計	2,658,316	2,744,258
営業利益	1,118,683	1,472,494
営業外収益		
受取利息	23,831	13,259
受取配当金	27,695	31,299
受取保険金	117,592	-
固定資産賃貸料	22,433	22,411
スクラップ売却益	117,243	176,774
売電収入	8,587	12,408
助成金収入	33,128	70,956
その他	20,384	26,806
営業外収益合計	370,896	353,918
営業外費用		
支払利息	32,805	43,719
持分法による投資損失	127,130	130,212
債権売却損	812	1,033
為替差損	17,398	30,530
売電費用	14,670	5,701
支払補償費	1,190	6,217
固定資産解体費用	48,610	-
その他	24,812	19,206
営業外費用合計	267,430	236,621
経常利益	1,222,149	1,589,791
税金等調整前中間純利益	1,222,149	1,589,791
法人税、住民税及び事業税	367,198	561,051
法人税等調整額	△4,974	18,625
法人税等合計	362,223	579,676
中間純利益	859,925	1,010,114
非支配株主に帰属する中間純利益	8,542	11,912
親会社株主に帰属する中間純利益	851,383	998,202

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	859,925	1,010,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,358	1,428,094
為替換算調整勘定	△58,004	31,140
退職給付に係る調整額	△22,928	△29,424
その他の包括利益合計	147,425	1,429,811
中間包括利益	1,007,351	2,439,925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	980,419	2,442,140
非支配株主に係る中間包括利益	26,931	△2,214

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,222,149	1,589,791
減価償却費	694,413	693,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△100	△90
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,243	58,653
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,900	△36,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	-	△12,912
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△12,083	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,543	3,933
受取利息及び受取配当金	△51,526	△44,559
支払利息	32,805	43,719
持分法による投資損益（△は益）	127,130	130,212
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△4,980
固定資産除却損	867	0
固定資産解体費用	48,610	-
売上債権の増減額（△は増加）	713,817	837,203
棚卸資産の増減額（△は増加）	△360,537	△331,321
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,371	301,572
未払金の増減額（△は減少）	△123,357	△167,899
その他	△18,799	△49,257
小計	2,208,818	3,011,262
利息及び配当金の受取額	51,526	44,559
利息の支払額	△32,805	△43,719
保険金の受取額	175,186	-
法人税等の支払額	△213,579	△770,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,147	2,241,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△786,660	△1,386,219
有形固定資産の売却による収入	-	18,642
有形固定資産の解体による支出	△48,610	-
無形固定資産の取得による支出	△5,478	△21,110
投資有価証券の取得による支出	△907	△1,013
助成金の受取額	-	3,830
貸付けによる支出	△92,000	△66,000
その他	2,041	2,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931,615	△1,449,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
自己株式の取得による支出	△154	-
配当金の支払額	△277,809	△353,567
非支配株主への配当金の支払額	△9,686	△13,476
その他	△1,836	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,487	△1,169,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,834	△29,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,013,878	△407,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,929,507	9,187,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,943,385	※1 8,780,603

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,943,385千円	8,780,603千円
現金及び現金同等物	6,943,385千円	8,780,603千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	277,809	11.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	252,550	10.0	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	353,567	14.0	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	315,685	12.5	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,648,715	4,600,789	13,249,504	―	13,249,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	8,648,715	4,600,789	13,249,504	―	13,249,504
セグメント利益	629,059	1,274,829	1,903,888	△785,205	1,118,683

（注）１．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	△785,205
合計	△785,205

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,166,507	5,259,735	15,426,242	―	15,426,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,166,507	5,259,735	15,426,242	―	15,426,242
セグメント利益	571,771	1,680,109	2,251,881	△779,386	1,472,494

（注）１．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	△779,386
合計	△779,386

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

		顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告セグメント	産業機器	4,893,314	－	4,893,314
	ｘＥＶ	1,937,911	－	1,937,911
	その他	1,817,489	－	1,817,489
	コンデンサ・モジュール計	8,648,715	－	8,648,715
	電力機器システム	4,600,789	－	4,600,789
	合計	13,249,504	－	13,249,504

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

		顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告セグメント	産業機器	5,558,356	－	5,558,356
	ｘＥＶ	2,628,508	－	2,628,508
	その他	1,979,642	－	1,979,642
	コンデンサ・モジュール計	10,166,507	－	10,166,507
	電力機器システム	5,259,735	－	5,259,735
	合計	15,426,242	－	15,426,242

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	33円71銭	39円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	851,383	998,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	851,383	998,202
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,255	25,254

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、第98期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……353,567千円

（ロ）１株当たりの金額……14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……315,685千円

（ロ）１株当たりの金額……12円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月11日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社指月電機製作所

取締役会　御中

ひ び き 監 査 法 人

大阪事務所

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　博　憲
業務執行社員	公認会計士	安　富　茉　衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。